

令和7年度第4回「再生可能エネルギーの導入等促進プラン委員会」議事要旨

日時: 令和7年9月 11 日(木) 10:00~11:40

場所: 京都府職員福利厚生センター 第2・3会議室(オンライン併用)

議題: 1 次期京都府再生可能エネルギーの導入等促進プランの策定について

2 京都府再生可能エネルギーの導入等促進プラン(第2期)の進捗について

(委員等意見)

1. 次期京都府再生可能エネルギーの導入等促進プランの策定について

- これまでの委員会における議論が網羅的に反映されており良い。
- 施策内容等の内容が専門的であるため、初めて見た人にも理解できるような記載となっているかは確認する必要がある。
- 数値目標の達成に向けた道筋を持つことが重要であり、継続的な進捗管理や見直しが必要
- 第2章において、今年度の猛暑やティッピングポイントなど深刻な状況について記載することで危機感が伝わるようにしてはどうか。また、こういった深刻な状況に対応可能な目標値とするため、目標値は幅のある記載にしても良いと考える。
- 再エネが地域に及ぼす良い影響として、関係雇用が増えるということを記載すべき。
- 京都府の地球温暖化防止活動推進センターは現在でも先進的に取り組んでいるが、再エネプランの実行に向けては府と連携し取組を一層加速化してほしい。
- 避難施設となる建物への再エネ導入については、PPP や PFI により民間の力を借りて行政負担を軽減しつつ実施することも考えられる。
- パーゴラ等への太陽光発電設備の設置により、長期滞在の観光客などがパークワーク(公園等でのリモートワーク)できる環境を整えるといった取り組みも、京都らしく、かつ災害時にも役立つと考える。
- 「適地」という記載はメガソーラーの印象が強いため、「適地・建物」と併記することで建物への導入・自家消費を進めるという方向性も併せて示してはどうか。
- p26,L9「自家消費型ソーラーカーポート等の新規技術を活用した自家消費型システムの導入支援」について、商店街の多い京都の特性を活かし、太陽光パネルと蓄電池を備えたソーラー街路灯を追記してはどうか。
- オフサイト向きの大きな適地から、建築物における自家消費、耕作放棄地等の未活用の場所の活用など、網羅的に施策の記載があり良い。
- 目標値が意欲的であるため、施策の実効性を高めてしっかり進めてほしい。
- p28「卒 FIT・非 FIT 電源を活用した地産地消の推進」については、PPA で再エネを導入しようとする事業者に、再エネ電力の需要家をマッチングすることで、再エネ導入事業の収支見通しがついて導入しやすくなる、といった運用も考えられる。

- 都市部においてはレジリエンスの観点からも自家消費型の太陽光発電設備の導入が重要だが、景観規制の問題がある。エリア毎の実情に応じて求められる修景のレベルを変えるなど、規制緩和についての議論があっても良いと考える。
- 京都市では平成 19 年に景観条例ができ、10 年あまりが経過して一部規制が緩和されているところもあるが、全体的にはパネル設置規制は広くかかっている状況。府市で連携して、地域の実情に合った景観規制を考えてみてはどうか。
- p26,L8「増築・改修等に合わせた既築住宅への太陽光発電設備の導入支援」について、既存住宅の増改築時の再エネ導入は引き合いが多く重要な視点だが、建築基準法等との兼ね合いで導入できないこともあるため、建築部局や基礎自治体とも連携し、建築基準法が緩和される再エネ促進区域のゾーニングにも取り組んでほしい。
- p26,L18「建築士による再エネ導入に係る情報提供の義務化」について、情報提供の内容を例示できないか。
- p26,L25「太陽光発電設備の適正な維持管理の促進」について、維持管理だけでなくリプレイスにも触れて、再エネ推進の姿勢を示すべき。
- p26,L22「環境や景観に配慮した事業計画の事前調査の支援」について、近頃またメガソーラーが話題となっており、問題のないものまで問題視されかねない状況。安心感を持ってもらうためには、「配慮」だけでなく、問題となるメガソーラーを具体的にいかに歯止めするかという府のスタンスを示すべき。環境影響評価制度等について、条例で法律以上の基準を設けているならそれを示すなどが考えられる。
- プランの記載に当たっては、一般府民にいかにメッセージを伝えるかという点が非常に重要であり、わかりやすい記載を心がけてほしい。
- p25 のプラットフォームについて、中小企業の PPA 活用においては導入可能量の問題の解決や補助制度による下支えが必要。また、契約手続や各種申請手続の効率化・簡素化という視点も重要
- 目標数値については、電力需要の増加が予想されるため、加速度的な再エネ普及策が必要。2030 年度までに風力発電が上がる絵になっているため、導入見込みやその形式について、知識を広げるという意味でも記載をしてはどうか。
- P27,28 について、キーワードである地産地消は系統負荷の低減にもなり重要な視点
- P15 第4節(2)太陽光パネルの資源循環システムの構築について、太陽光パネルの大量廃棄・リサイクルは今後大きな課題となるため、京都府でも具体的な取組が必要。また、構築した配電網を有効活用するためにリプレイスを含めて検討していくべき。
- 第5章第3節地域共生型の再生可能エネルギー事業の普及促進について、レジリエンス強化も重要だが、再エネのゾーニングや環境共生についても非常に重要な視点
- p27 の取組について、実際の制度設計に当たっては、地域に裨益する再エネ電力や追加性のある再エネ電力といった良い再エネ電気を選べるようにするべき。
- p34 中間支援組織については、普及啓発にとどまらず、市町村や事業者をはじめとした

あらゆる主体において再エネ導入の検討ができるよう、プッシュ型・提案型の支援ができればなお良い。

- 景観との調和については、電気分野の専門家だけでなく、府内の大学に所属されている建築意匠の専門家にも話を聞いてみると違った対応策が出てくることも考えられる。
- 営農型太陽光発電の促進による耕作放棄地の活用と発生抑止効果について、京都らしい都市部と府下地域の融合であり良い。
- 太陽光発電設備の長期安定稼働については、「京都府太陽光発電保守点検事業者データベース」の充実と活用も必要

2. 京都府再生可能エネルギーの導入等促進プラン(第2期)の進捗について

- 実施状況については概ね実施されており異論はないが、施策効果を分析することで今後の施策に繋げることが重要
- 風力発電については 2030 年～2040 年の間で伸びることも考えられるため、課題分析し事例創出に繋げるべき。
- 個別施策の評価は必要だが、併せて、目標数値までの進捗も評価するべき。
- 導入加速の鍵となる重点的な施策については数値目標を設定するなど、強弱をつけて管理してはどうか。
- 実施していない施策については、その理由や施策の実効性についての評価があれば、より課題が明らかになると考える。

以上